



KICK OFF 通信

目指せ！人財大国 ～全国学力調査から～

◆小中学生の学力調査状況

毎年4月中旬に小学6年、中学3年を対象に実施されます。結果は、8月下旬頃に公表となりますが、おそらく例年の都道府県順位に余り変化はないでしょう。

学力調査の特徴として、国語や算数・数学については、「A問題」「B問題」が設定されていて、A問題では従来型の基本的な知識や計算力を問う、B問題では論理的思考力や表現力、主体的な判断力を問うこととなります。

秋田県をはじめ福井県や石川県など、常連組が名を連ねるでしょうが、何故こうした傾向となるのか、その要因を探ることが大切です。

◆秋田に学べという全国の動き

学力向上において私たちが重要視しなければならないのは、子どもの学習環境へのアプローチではないでしょうか。秋田県では授業として、①子どもの話合い・意見交換を重視、②冒頭に「めあて」を設定し、終わりに「振り返り」を行う

ことが徹底されています。

また「家庭学習ノート」の取り組みにより、子どもの家庭学習を習慣化させていること。何と家庭で復習する生徒の割合は90%で、全国平均を35%も上回っている状況です。そして先生自らも率先して、授業改善に対する「共同研究システム」が確立していることも強みと言えます。

◆学力調査をどう生かすべきか

そもそも学力調査の主たる目的を設定することから始めなければなりません。それは何より、生徒の現状や課題を把握し、それに対し、学校サイドの授業改善やカリキュラム改善につなげていくことだと思います。

そのためには、まず先生が実際に問題を解き、何かに気づくことからスタートすべき。先生の気づきによる授業の改善が、どれだけ子どもの学びに影響を与えるかは言うまでもないでしょう。

また家庭学習についても、石川県では「学年×10分」で出来る内

容を毎日宿題に出しています。学校だけでなく、保護者も協力して一緒に育てる環境が学力向上につながっている、当たり前と言えれば当たり前ですね。

◆これからの課題解決に向けて

結果からして、未だに多くの子ども達は、必要な情報を整理して考えをまとめたり、また判断し説明することが苦手です。こうした子ども達が中等教育を終えた段階で、どこまで成長するのでしょうか。

2020年度からスタートする「大学入学共通テスト」は、まさに成長レベルを問う、「思考力・判断力・表現力」などを、記述式で答えさせる試みです。

教育方法に絶対的なものはありません。子ども達による図書館の利用や新聞の読む割合が高い県は学力も高い、結果に繋がる手段は多種多様でしょう。要は学習の習慣化を、学校のみならず家庭と地域が連携し、信頼感をもって子どもに促すこと、これに勝るものは無いと言えます。



【プロフィール】

- 昭和37年 7月28日生まれ
神奈川県立湘南高校・慶應義塾大学卒業後、サラリーマン生活を経て代議士秘書に・・・
- 平成 4年 「税は政治なり、税は国家なり」との思いで始めた税理士試験に合格
- 平成 7年 県議会議員初当選～平成19年まで連続3期
- 平成19年 第21回 参議院議員選挙 当選
予算委員会・ODA委員会などの理事を歴任
- 平成26年 第47回 衆議院議員選挙 当選
総務委員会&沖縄・北方領土特別委員会 両理事
民進党・副幹事長 エネルギー調査会事務局次長
- 平成29年 第48回 衆議院選挙に出馬せず下野する
- 平成30年 一般社団法人 人づくり・国創り研究会を設立

前衆議院議員/神奈川県第5区(戸塚・泉・瀬谷区)